

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	4		43,900	17,710 3.30		7,800	69,410	8,160	77,570	
	議 員	22	124,106		49,501 3.30			173,607	47,686	221,293	
	その他の 特別職	1,209	347,901					347,901	14,362	362,263	
	計	1,235	472,007	43,900	67,211		7,800	590,918	70,208	661,126	
前 年 度	長 等	3		33,350	13,110 3.25		36,700	83,160	7,080	90,240	
	議 員	22	124,140		48,751 3.25			172,891	49,546	222,437	
	その他の 特別職	1,263	343,500					343,500	13,220	356,720	
	計	1,288	467,640	33,350	61,861		36,700	599,551	69,846	669,397	
比 較	長 等	1		10,550	4,600 0.05		-28,900	-13,750	1,080	-12,670	
	議 員	0	-34		750 0.05			716	-1,860	-1,144	
	その他の 特別職	-54	4,401					4,401	1,142	5,543	
	計	-53	4,367	10,550	5,350		-28,900	-8,633	362	-8,271	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	884 (61)		3,003,260	2,807,980	5,811,240	1,074,180	6,885,420	
前年度	876 (55)		2,915,200	2,674,700	5,589,900	1,017,290	6,607,190	
比 較	8 (6)		88,060	133,280	221,340	56,890	278,230	

職員手当	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	108,480	63,980	317,670	46,500	68,980	1,400	328,150
	前年度	112,930	59,170	308,780	44,030	65,560	2,240	336,560
	比 較	-4,450	4,810	8,890	2,470	3,420	-840	-8,410
の 内 訳	区分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	10,470	6,520	4,070	749,320	515,000	16,340	571,100
	前年度	10,940	6,500	4,820	728,720	472,680	16,370	505,400
	比 較	-470	20	-750	20,600	42,320	-30	65,700

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給 料	88,060	給与改定に伴う増減分	8,127		給与改定の状況 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成29年4月														
		昇給に伴う増加分	54,177		平均昇給率 2.00%														
		その他の増減分	25,756		職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>871人</td> <td>13人</td> <td>884人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>836人</td> <td>40人</td> <td>876人</td> </tr> <tr> <td>増・減</td> <td>35人</td> <td>-27人</td> <td>8人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 平成28年度中退職者数 45人 平成29年度中採用者数 82人 平成29年度中退職者数(見込) 39人 平成30年度中採用者数(見込) 44人	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	871人	13人	884人	前年度	836人	40人	876人	増・減	35人
区 分	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	871人	13人	884人																
前年度	836人	40人	876人																
増・減	35人	-27人	8人																
職 員 手 当	133,280	制度改正に伴う増減分	32,023	扶養手当 2,256 勤勉手当 29,767	扶養手当制度改正(支給月額) 配偶者 10,000円→6,500円 子 8,000円→10,000円 等 勤勉手当制度改正 支給月数 1.70月→1.80月														
		その他の増減分	101,257	管理職手当 -4,450 扶養手当 2,554 地域手当 8,890 住居手当 2,470 通勤手当 3,420 単身赴任手当 -840 時間外勤務手当 -8,410 休日勤務手当 -470 夜間勤務手当 20 管理職員特別勤務手当 -750 期末手当 20,600 勤勉手当 12,553 特殊勤務手当 -30 退職手当 65,700															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,045	270,590	275,112
	平均給与月額(円)	337,197	306,026	403,455
	平均年齢	36歳10月	55歳 4月	34歳 6月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	260,079	275,505	273,614
	平均給与月額(円)	341,610	314,416	400,633
	平均年齢	37歳 3月	54歳 4月	34歳 3月

備考 短時間勤務職員は除く

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		151,500	185,800
技 能 労 務 職		30歳基準 (工手) 204,100	
消 防 職		166,000	205,200
国 の 制 度	一 般 行 政 職	147,100	179,200
	技 能 労 務 職	191,000	
	消 防 職	166,000	208,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日現在	1 級	185	25.2	1 級	1	5.0	1 級	26	22.4
	2 級	183 (17)	24.9 (39.5)	2 級	(5)	(71.4)	2 級	40 (4)	34.5 (80.0)
	3 級	149 (25)	20.2 (58.2)	3 級	19 (2)	95.0 (28.6)	3 級	18	15.5
	4 級	91 (1)	12.4 (2.3)	4 級			4 級	17 (1)	14.6 (20.0)
	5 級	38	5.2				5 級	8	6.9
	6 級	52	7.1				6 級	5	4.3
	7 級	8	1.1				7 級	1	0.9
	8 級	29	3.9				8 級	1	0.9
	計	735 (43)	100.0 (100.0)	計	20 (7)	100.0 (100.0)	計	116 (5)	100.0 (100.0)
平成 29 年 1 月 1 日現在	1 級	170	24.3	1 級	1	5.0	1 級	31	26.7
	2 級	172 (28)	24.6 (63.6)	2 級	(6)	(75.0)	2 級	35 (5)	30.2 (83.3)
	3 級	145 (16)	20.7 (36.4)	3 級	19 (2)	95.0 (25.0)	3 級	17	14.6
	4 級	78	11.1	4 級			4 級	18 (1)	15.5 (16.7)
	5 級	49	7.0				5 級	7	6.0
	6 級	47	6.7				6 級	6	5.2
	7 級	11	1.6				7 級	1	0.9
	8 級	28	4.0				8 級	1	0.9
	計	700 (44)	100.0 (100.0)	計	20 (8)	100.0 (100.0)	計	116 (6)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主事 技師	主任	統括主任 主任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

工 昇給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	884	749	19	116	
	昇給に係る職員数 B (人)	780	653	15	112	
	号級数別内訳	2号級 (人)	49	36	8	5
		3号級 (人)	50	48		2
		4号級 (人)	629	520	7	102
		6号級 (人)	52	49		3
	比 率 B/A (%)	88.2	87.2	78.9	96.6	
前 年 度	職 員 数 A (人)	876	740	20	116	
	昇給に係る職員数 B (人)	740	612	17	111	
	号級数別内訳	2号級 (人)	55	44	6	5
		3号級 (人)	47	44		3
		4号級 (人)	587	478	11	98
		6号級 (人)	51	46		5
	比 率 B/A (%)	84.5	82.7	85.0	95.7	

備考 短時間勤務職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	882人 (61人)
国の指定基準に基づく 支給率	6%

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.2	0.8	5.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	48.4	40.8	75.0	92.2
代表的な特殊勤務の名称	清掃手当、消防手当、年末年始手当、夜間特殊業務手当、日曜日等勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

継 続 費 に 関 す る 調 書

過年度議決分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
10 教育費	1 教育総務費	教員研修センター整備事業	29	111,420		17,700		93,720
			30	149,020		16,400		132,620
			計	260,440		34,100		226,340
10 教育費	4 社会教育費	中央図書館分館整備事業	29	106,110		16,900		89,210
			30	141,870		15,700		126,170
			計	247,980		32,600		215,380

平成30年度 一般会計

(単位 千円)

前前年度 未までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度末 までの支出 予 定 額	翌 年 度 以降支出 予 定 額	継続費の総 額に対する 進 捗 率 (%)
	111,420		111,420		42.8
		149,020	149,020		57.2
	111,420	149,020	260,440		100.0
	106,110		106,110		42.8
		141,870	141,870		57.2
	106,110	141,870	247,980		100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
財務会計システム借上料	45,883	平成25年度～平成29年度	37,603
ハイブリッド自動車借上料	2,673	平成28年度～平成29年度	1,918
ホームページ使用料	17,804	平成29年度	3,496
人事給与システム借上料	61,390	平成26年度～平成29年度	21,466
パスポートセンター受付業務委託料	19,656	平成28年度～平成29年度	14,204
税総合システム借上料	403,137	平成26年度～平成29年度	322,510
市民窓口受付業務委託料	26,730	平成28年度～平成29年度	21,143
住民基本台帳ネットワークシステム借上料	27,483	平成26年度～平成29年度	18,588
住民基本台帳システム借上料	41,958	平成27年度～平成29年度	22,574
住民記録系端末機等借上料	19,943	—	—
戸籍情報システム借上料	26,488	—	—
住民票等証明書コンビニエンスストア交付システム借上料	44,120	平成27年度～平成29年度	17,890
情報端末機借上料	298,410	平成26年度～平成29年度	154,136
統合型地図情報システム使用料	39,201	—	—
データ連携システム借上料	19,505	平成26年度～平成29年度	15,604

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度～平成31年度	8,280				8,280
平成30年度	480				480
平成30年度～平成33年度	14,146				14,146
平成30年度	4,025				4,025
平成30年度	3,551			1,414	2,137
平成30年度	80,627			12,000	68,627
平成30年度	5,286				5,286
平成30年度	2,323				2,323
平成30年度～平成31年度	15,049				15,049
平成30年度～平成34年度	13,224				13,224
平成30年度～平成34年度	24,285				24,285
平成30年度～平成32年度	21,865				21,865
平成30年度	32,112				32,112
平成30年度～平成34年度	20,974				20,974
平成30年度	3,901				3,901

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
仮想サーバシステム借上料	25,578	平成26年度～平成29年度	20,462
個別開発システム借上料	22,786	平成26年度～平成29年度	16,617
大型高速プリンタ借上料	29,951	平成27年度～平成29年度	18,009
ネットワーク機器借上料	347,700	平成29年度	50,526
福祉システム借上料	34,310	平成26年度～平成29年度	28,394
福祉医療・年金窓口受付業務委託料	39,366	平成28年度～平成29年度	30,585
養護老人ホーム整備費償還費補助事業	111,007	平成19年度～平成29年度	78,409
大池健康交流の家指定管理料	8,326	平成28年度～平成29年度	5,520
千鳥健康交流の家指定管理料	10,600	—	—
養父健康交流の家指定管理料	10,780	—	—
しあわせ村指定管理料	965,552	平成26年度～平成29年度	772,336
養父児童館指定管理料	29,560	—	—
保育園調理業務委託料（27年度議決分）	134,040	平成28年度～平成29年度	83,607
保育園調理業務委託料（28年度議決分）	214,440	平成29年度	71,480
西知多医療厚生組合負担金（病院職員退職手当相当分）	742,637	平成28年度～平成29年度	136,000

平成30年度 一般会計

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度	5,116				5,116
平成30年度	4,155				4,155
平成30年度～平成31年度	9,005				9,005
平成30年度～平成33年度	202,104				202,104
平成30年度	5,916				5,916
平成30年度	7,647	1,529			6,118
平成30年度～平成39年度	32,598				32,598
平成30年度	2,806				2,806
平成30年度～平成32年度	10,600				10,600
平成30年度～平成32年度	10,780				10,780
平成30年度	193,216			11,466	181,750
平成30年度～平成32年度	29,560				29,560
平成30年度	42,187				42,187
平成30年度～平成31年度	142,960				142,960
平成30年度～平成38年度	606,637				606,637

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間	金 額	
大気汚染監視テレメータシステム借上料	3,091	平成27年度～平成29年度	2,472	
勤労センター指定管理料	280,913	平成26年度～平成29年度	226,026	
クラインガルテン指定管理料	29,070	平成26年度～平成29年度	23,256	
商店街近代化奨励交付金	東海市商店街近代化奨励交付金条例に基づく奨励交付金交付対象事業として認定した当該建築物に係る新たに固定資産税を課することとなる年度から3年間に限り、当該年度に納付すべき固定資産税額の100分の25に相当する額	平成27年度認定	平成28年度～平成29年度	824
		平成28年度認定	平成29年度	185
		平成29年度認定	—	—
		平成30年度認定	—	—
工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	平成30年度認定	—	—
次世代産業分野工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	平成28年度認定	平成29年度	9,133
		平成30年度認定	—	—

平成30年度 一般会計

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度	619				619
平成30年度	54,887			1,805	53,082
平成30年度	5,814			2,510	3,304
平成30年度～平成31年度	802				802
平成30年度～平成31年度	370				370
固定資産税を課することとなる年度以降3年間	未 定				未 定
固定資産税を課することとなる年度以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課することとなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定
平成30年度	9,133				9,133
固定資産税及び都市計画税を課することとなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	平成29年度 認定	—
		平成30年度 認定	—
次世代産業分野 中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	平成30年度 認定	—
商工センター指 定管理料	244,160	平成26年度～平成29年度	195,185
ホテル等新設交 付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等新設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	平成29年度 認定	—
		平成30年度 認定	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度～平成31年度	4,846				4,846
認定年度～新たに固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合にあっては、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定
平成30年度	48,975			14,505	34,470
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）以降5年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）以降5年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ホテル等増設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等増設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地（増設のために新たに取得し、又は借り受けた土地に限る）、家屋（増設した部分に限る）及び償却資産（当該ホテル等の増設した年度と同一年度の増設に伴い取得したものに限り）に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	平成29年度認定	—
		平成30年度認定	—
ホテル等事業運営交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等事業運営交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者のホテル等の事業を開始した日の属する月から起算して60月に限り、当該ホテル等に係る交付期間内に属する月分の下水道使用料に相当する額（1年につき500万円（当該ホテル等の客室の数が100室以上であるときは1,000万円）を上限かつ、当該交付期間内における当該交付金の合計額は2,500万円（当該ホテル等の客室が100室以上であるときは、5,000万円）を上限）	平成30年度認定	—
観光物産プラザ指定管理料	99,570	平成27年度～平成29年度	75,210
観光物産プラザ施設建物借上料	50,782	平成25年度～平成29年度	13,669
設計積算システム借上料	25,670	平成26年度～平成29年度	17,920
向山南北線用地取得事業	19,200	平成26年度～平成29年度	5,945
加木屋大池線用地取得事業	44,900	平成26年度～平成29年度	0
南加木屋駅周辺道路整備事業関連用地取得事業	154,900	平成26年度～平成29年度	0

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）以降5年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）以降5年間	未 定				未 定
ホテル等の事業を開始した日の属する年度から当該日の属する月から起算して60月を経過する月の属する年度まで	未 定				未 定
平成30年度	24,360			193	24,167
平成30年度～平成43年度	37,113				37,113
平成30年度	7,750			1,700	6,050
平成30年度～平成32年度	13,255	6,590			6,665
平成30年度～平成31年度	44,900	22,500	16,600		5,800
平成30年度	154,900	77,800	57,300		19,800

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
冬至池南線始め 3路線用地取得 事業	232,900	平成28年度～平成29年度	0
三ツ池線始め8 路線用地取得事 業	264,700	平成27年度～平成29年度	86,668
横須賀駅西通線 用地取得事業	490,700	平成24年度～平成29年度	165,172
鉄道高架関連事 業用地取得事業	284,000	平成26年度～平成29年度	206,645
養父森岡線用地 取得事業	1,065,700	—	—
新駅周辺等用地 取得事業	833,800	—	—
都市公園指定管 理料	2,286,599	平成26年度～平成29年度	1,829,090
太田川駅前イベ ント広場指定管 理料	75,022	平成27年度～平成29年度	57,293
緑陽公園用地取 得事業	1,750,000	平成23年度～平成29年度	49,360
消防団詰所用地 取得事業	15,100	—	—
英語指導支援員 派遣委託料	155,180	平成28年度～平成29年度	90,065
沖縄体験学習事 業旅行業務委託 料（30年度実 施分）	103,980	—	—
小学校教育用コ ンピュータシス テム借上料	510,454	平成28年度～平成29年度	217,306
中学校教育用コ ンピュータシス テム借上料	278,914	平成29年度	60,000
上野公民館指定 管理料	105,395	平成26年度～平成29年度	84,081
中央図書館業務 委託料	204,342	—	—

平成30年度 一般会計

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度	232,900	119,700	88,100		25,100
平成30年度	178,032	89,330	65,800		22,902
平成30年度～平成31年度	325,528	164,380	130,100		31,048
平成30年度	77,355				77,355
平成30年度～平成31年度	1,065,700	512,510	377,400		175,790
平成30年度～平成31年度	833,800	422,010	325,400		86,390
平成30年度	457,509			4,159	453,350
平成30年度	17,729				17,729
平成30年度～平成31年度	1,700,640	567,930			1,132,710
平成30年度	15,100			9,500	5,600
平成30年度	49,127				49,127
平成30年度	95,124			4,180	90,944
平成30年度～平成32年度	271,632				271,632
平成30年度～平成33年度	209,999				209,999
平成30年度	21,314				21,314
平成30年度～平成32年度	204,342				204,342

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
図書管理システム借上料	41,043	平成27年度～平成29年度	13,472
芸術劇場舞台管理運營業務委託料	171,000	平成29年度	56,820
芸術劇場自主文化（鑑賞・にぎわい）事業	69,270	—	—
芸術劇場自主文化（ひとづくり）事業	31,030	—	—
温水プール指定管理料	404,400	平成26年度～平成29年度	318,676
市民体育館指定管理料	399,544	平成26年度～平成29年度	320,025
運動公園指定管理料	221,985	平成26年度～平成29年度	176,956
学校給食センター調理等業務委託料	440,550	—	—
普通財産（ホテル等誘致用地）取得事業	910,000	—	—
東海市土地開発公社に対する債務保証	8,000,000	平成26年度～平成29年度	未 定

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
パスポートセンター受付業務委託料	20,900	—	—
税総合システム借上料	214,840	—	—
土地鑑定委託料	21,080	—	—
市民窓口受付業務委託料	27,620	—	—

平成30年度 一般会計

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度～平成31年度	6,736				6,736
平成30年度～平成31年度	114,180				114,180
平成30年度	69,270			37,341	31,929
平成30年度	31,030			8,134	22,896
平成30年度	82,912			476	82,436
平成30年度	79,519			746	78,773
平成30年度	43,803			1,507	42,296
平成30年度～平成32年度	440,550				440,550
平成30年度	910,000				910,000
平成30年度	未 定				未 定

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度～平成33年度	20,900			8,768	12,132
平成31年度～平成36年度	214,840			26,820	188,020
平成31年度～平成32年度	21,080				21,080
平成31年度～平成33年度	27,620				27,620

事 項	限 度、額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
住民基本台帳ネットワークシステム借上料	24,210	—	—
ポスター掲示場設置撤去委託料	2,350	—	—
情報端末機借上料	374,050	—	—
データ連携システム借上料	37,670	—	—
クラウド仮想サーバシステム使用料	220,330	—	—
仮想サーバシステム借上料	35,010	—	—
障害福祉システム借上料	126	—	—
福祉医療・年金窓口受付業務委託料	46,032	—	—
医療助成・児童手当システム借上料	75,420	—	—
保育園調理業務委託料	244,776	—	—
健康管理情報システム借上料	101,934	—	—
犬登録管理システム使用料	2,484	—	—
大気汚染監視テレメータシステム借上料	25,658	—	—
設計積算システム借上料	47,900	—	—
英語指導支援員派遣委託料	165,192	—	—
沖縄体験学習事業旅行業務委託料（31年度実施分）	96,019	—	—

平成30年度 一般会計

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度～平成35年度	24,210				24,210
平成31年度	2,350	2,350			0
平成31年度～平成35年度	374,050				374,050
平成31年度～平成35年度	37,670				37,670
平成31年度～平成35年度	220,330				220,330
平成31年度～平成35年度	35,010				35,010
平成31年度	126				126
平成31年度～平成33年度	46,032	9,207			36,825
平成31年度～平成35年度	75,420				75,420
平成31年度～平成33年度	244,776				244,776
平成31年度～平成35年度	101,934				101,934
平成31年度～平成35年度	2,484			2,484	0
平成31年度～平成35年度	25,658				25,658
平成31年度～平成35年度	47,900			16,900	31,000
平成31年度～平成33年度	165,192				165,192
平成31年度	96,019			2,154	93,865

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	17,594,948	18,059,698	1,169,800	1,331,377	17,898,121
(1) 総 務	127,600	121,100		11,886	109,214
(2) 民 生	1,147,710	1,425,629		111,659	1,313,970
(3) 衛 生	375,000	375,000		20,847	354,153
(4) 農林水産	42,300	37,014		5,286	31,728
(5) 土 木	9,403,034	9,850,239	1,067,400	707,247	10,210,392
(6) 消 防	785,338	729,960		111,501	618,459
(7) 教 育	5,713,966	5,520,756	102,400	362,951	5,260,205
2 その他	765,218	575,992		146,254	429,738
(1) 住民税等減税補てん債	604,232	478,644		126,940	351,704
(2) 臨時税収補てん債	44,401				
(3) 臨時財政対策債	116,585	97,348		19,314	78,034
合 計	18,360,166	18,635,690	1,169,800	1,477,631	18,327,859

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
01		個人の自主的な健康づくりを支援する
	01	健康への意識づけと取り組みを支援する
	02	疾病の早期発見に努め重症化を予防する
02		健康づくりを支援する社会環境をつくる
	01	健康づくりに取り組む団体などを育成する
	02	健康づくりに取り組むやすい生活環境を整備する
03		地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる
	01	身近な医療機関で安心して受診できる環境をつくる
	02	地域医療の体制を整備する
04		地域で支えあう環境をつくる
	01	高齢者が活躍できる場をつくる
	02	高齢者の介護者を支援する
05		高齢者の保健・介護・福祉サービスを充実させる
	01	介護が必要な高齢者を支援する
	02	ひとり暮らしなど的高齢者を支援する
	03	高齢者の健康づくりなどの取り組みを支援する
06		障害者に対する理解を深める
	01	障害について理解できる機会をつくる
07		障害者の福祉サービスを充実させる
	01	障害者の地域での生活を支援する
	02	相談支援を充実させる
08		結婚活動を応援し、子育て支援サービスを充実させる
	01	子どもが生まれ、健やかに育つ支援サービスを充実させる
	02	親子の健やかな育ちを支援する
	03	子どもへの虐待を防止する
09		子どもが健やかに育つ地域社会をつくる
	01	地域に関わる団体などと児童館が連携し、積極的に子育て支援をする
	02	子どもがいきいきと元気に遊ぶことができる環境を整備する
10		子どもたちにとって楽しい学校をつくる
	01	個性と能力が伸びる授業をつくる
	02	いじめ・不登校対策を充実させる
	03	快適で安全な学校生活を充実させる
	04	出会いと体験の場を提供する
	05	食の大切さと楽しさを理解させる
11		学校、家庭、地域が連携して子どもの健全な成長を支える
	01	地域に開かれた学校をつくる
	02	笑顔と愛にあふれる子どもを地域の連携で育てる
12		青少年が健全で心豊かに成長できる環境をつくる
	01	青少年が活躍する場をつくる
	02	青少年の非行を防止する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
13		マナーが守られ思いやりにあふれる地域をつくる
	01	子どもが社会性を身につけ思いやる心を育てる
	02	思いやりで感謝し親切にできる地域をつくる
14		楽しみや生きがいを感じるまちをつくる
	01	学び教え合う学習活動を充実させる
	02	読書に親しみ楽しむ機会を増やす
15		だれもが気軽にスポーツを楽しむ元気なまちをつくる
	01	スポーツに親しむ機会を提供する
	02	スポーツで活躍する人を支援する
16		文化に親しみ心豊かなまちをつくる
	01	市民の文化芸術活動を支援する
	02	感動が生まれる文化芸術を提供する
17		郷土の歴史や文化を大切に継承する
	01	伝統文化を大切に守る
	02	郷土の歴史と文化に親しむ
18		空気がきれいに住みやすい環境を保全する
	01	きれいな空気を守る
	02	悪臭・騒音の発生を抑制する
	03	再生可能エネルギーを活用する
	04	環境教育を推進する
19		生活排水を適切に処理する
	01	下水道を整備して汚水を処理する
	02	水質を監視する
20		まちの環境美化を推進する
	01	まちをきれいにする
	02	不法投棄を抑制する
21		ごみの減量化とリサイクルを推進する
	01	3R活動を推進する
	02	ごみを適切に処分する
22		市民と市が一体となって災害に備える
	01	市民の防災力を向上させる
	02	防災体制を強化する
23		交通事故や犯罪のない安全で安心なまちをつくる
	01	交通安全対策を充実させる
	02	防犯対策を充実させる
24		消防・救急体制を充実させる
	01	消防・防火体制を強化する
	02	救急・救命体制を強化する
25		魅力のある農業を推進する
	01	農地の有効利用を進める
	02	農業経営を支援する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
26		商工業を活性化する
	01	新たな産業の育成や創業を支援する
	02	活力ある商業店舗づくりを支援する
	03	商工業者の経営を支援する
	04	観光資源を活用し、にぎわいを創出する
27		市民の就業を支援する
	01	雇用対策を充実させる
	02	勤労者支援を充実させる
28		安全な消費生活を支援する
	01	消費生活に関する情報提供を充実させ、意識の向上を図る
	02	消費生活に関する相談体制を充実させる
29		地域の特性を生かした土地利用を推進する
	01	中心市街地を活性化する
	02	土地を有効活用する
	03	活気のある地区拠点をつくる
30		だれもが安全に安心して通行できる道路をつくる
	01	安全な道路環境をつくる
	02	道路施設の維持修繕や耐震化を進める
31		快適に移動がしやすい交通環境をつくる
	01	幹線道路をつくる
	02	公共交通機関の利便性を高める
	03	自動車・自転車などの駐車スペースを確保する
	04	市内をわかりやすく案内する
32		花と緑の豊かなまちなみをつくる
	01	暮らしのなかを花いっぱいにする
	02	豊かな緑につつまれたまちにする
	03	魅力ある公園・街路樹をつくる
33		浸水被害がない地域にする
	01	計画的な雨水処理を行う
	02	浸水対策を推進する
34		良好な都市景観と快適な住環境をつくる
	01	景観に配慮した公共空間の整備を進める
	02	快適な住環境をつくる
35		地域が主役のまちづくりを推進する
	01	地域活動・市民活動を推進する
	02	市民参画を推進する
	03	市民との協働を推進する
36		すべての人が交流・共生できるまちをつくる
	01	男女共同参画を推進する
	02	国際理解を深める
	03	都市間交流を推進する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
37		情報交流が図られたまちをつくる
	01	情報の発信と公開を推進する
	02	情報の収集を推進する
	03	市民のプライバシーを保護する
38		効率的で健全な行財政運営を進める
	01	効率的な市政運営を行う
	02	健全な財政運営を行う
	03	公正な課税と納税意識を高める
99		施策の総合推進
	01	施策の総合推進